

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	職員研修事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	職員研修規定
			02	01	01	18			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	総務課	
①計画的・効率的な財政運営								職員担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	【関連事業】 人事管理事業
【期待される効果】 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	【対象者】 職員
【全体概要】 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	【特記事項】 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。
【令和元年度 事業内容】 階層別研修、全体研修、派遣研修 人事評価の実施	【令和 2年度 事業内容】 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施
	【令和 3年度 事業内容】 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	581	149	1,064
歳入計（千円）		581	149	1,064
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	287	100	484
	08 旅費	78	0	171
	10 需用費	32	24	52
	18 負担金、補助及び交付金	184	25	357
歳出計（千円）（A）		581	149	1,064
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 614.0 予 -14.9
職員人工数		0.95	1.10	1.10
職員人件費（B）		7,365	8,561	8,561
総事業費（A）＋（B）		7,946	8,710	9,625

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率 外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合 (令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、派遣研修の大部分が中止)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数	件/年	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	0.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画において、多様化する行政需要に対応するため、職員の能力向上を推進する必要があるとされている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市職員の育成であるため、市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修内容や形式により成果をあげられる余地があるほか、各所属において職員が研修を受講しやすい環境づくりを推進し、個々の職員が目的をもって研修を受講する意識を醸成することで、さらなる成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 多様化・高度化する住民ニーズに対応するためには、専門研修等の受講は非常に有効であり、事業を廃止した場合、住民サービスの低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 職員研修は、職員全体に共通する素養の習得を目的として職員担当が実施主体となるものと、各業務の専門的な知識の習得を目的として各所属が実施主体となるものがある。これらは、その受講の必要性等を判断する主体が異なることはやむを得ず、統廃合又は連携は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 研修メニューの工夫や庁内講師の活用などにより、外部講師への委託による研修や、職員を派遣する研修を精査することで削減してきたが、専門知識の習得を図るためには一定程度の研修の受講は必要であり、過度なコスト削減は人事育成に支障を来す恐れがある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員の資質向上に資するものであり、住民全体に影響を及ぼすものであることから、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政ニーズに対する住民の満足度を高めるため、最少の経費で最大の効果をあげられるように、自学を促すための気づきの機会（OJT、ジョブローテーション、人事評価等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：総務課長 豊崎伴之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人材育成の大部分を担うOJTが効果的に展開されるよう、職員からの研修ニーズ等も考慮した研修内容の見直しや研修機会の充実を図り、行政サービスに対する市民満足度の向上につながる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：総務部長 大久保昌明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） スマート自治体の構築に向け、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する状況を踏まえ、個々の能力向上や組織力の強化につながる研修確保に努める。		